

最近の経済情勢

(企業訪問調査の結果)

- ◇ 調査期間 平成28年8月1日～8月18日
- ◇ 対 象 県内企業60社
(製造業30社、非製造業30社)
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目 的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

- 「上向き」と回答した企業は13社(21.7%)、「悪化」と回答した企業が11社(18.3%)となっており、一部業種では平成28年熊本地震の影響がみられるものの、全体としては「上向き」超となっている。

1月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	11 (18.3%)	4	7
横ばい	43 (71.7%)	23	20
悪化	6 (10.0%)	3	3



8月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	5	8
横ばい	36 (60.0%)	20	16
悪化	11 (18.3%)	5	6

(参考)

11月調査(60社) (単位:社、%)

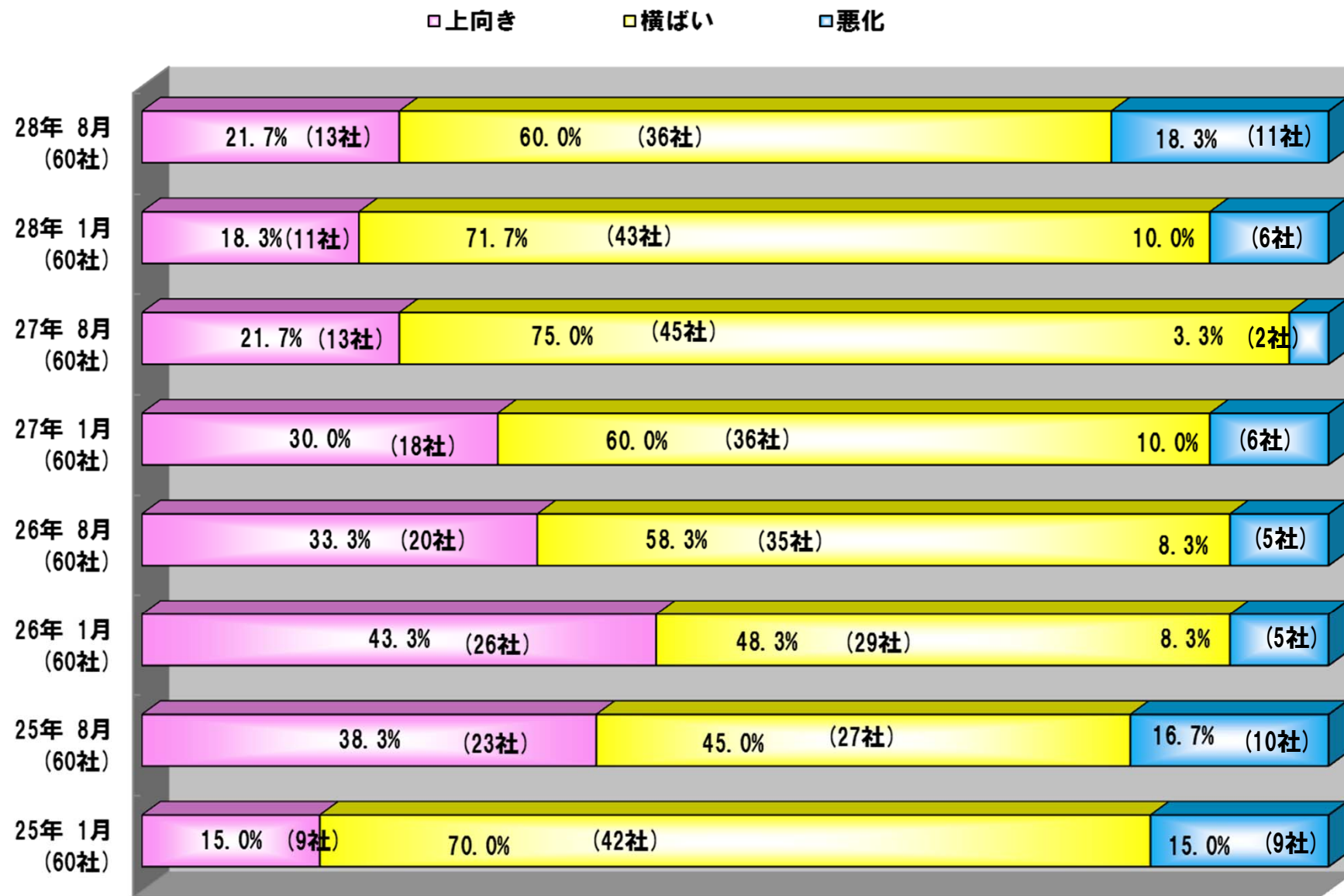
	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	21 (35.0%)	12	9
横ばい	35 (58.3%)	17	18
悪化	4 (6.7%)	1	3



5月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	10 (16.7%)	7	3
横ばい	35 (58.3%)	18	17
悪化	15 (25.0%)	5	10

【参考】景況感の推移



注：景況感は「上向き」「悪化」などの足元の変化の方向性を調査

企業の主なコメント

- ・ 旅行・観光業界を中心に、熊本地震による売上減少などの影響が残る。
- ・ 円建て取引でのカバーしている企業もあるが、一部の企業で円高の影響が出ている。一方、コンサルによる社内改革や販路拡大等により伸びを示している企業もある。

製造業

↑
○昨年度末から増収増益状態が続いており、いったん落ち着いたものの熊本地震の影響で代替受注が発生。また、主要自動車メーカーのモデルチェンジも好影響。

5社

○コンサルを入れたことで業績が改善している。

→
○大手コンビニが主な取引先であり、安定した受注かつ製造した商品はすべて売り上げになる仕組み。

20社

○売り上げ自体は好調を維持しているが、価格（薬価の引き下げ(10%)）の影響により全体としては横ばい。

↓
○親会社による価格設定の見直しと受注減。

○4～6月は地震の影響で総じて受注が落ち込んだ。7月までにそのカバーができていない状態。

5社

○輸出主体であるため、為替の影響や販売価格の値下げで悪化している。

非製造業



8社

○ふっこう割が呼び水になって旅行マインドが高まった。前年より良い。

○円高傾向で取引先の輸入増に伴い当社へ製品分析依頼が増加。



16社

○主力商品が食料品なので売り上げはほぼ一定。良くも悪くもなかった。

○土木関係の仕事を確保できているし、公共、民間とも安定している。

○熊本地震の関係で売り上げ増加した(保険会社が現地調査のため借り上げ)それ以外は横ばい。地震は特殊要因とみる。



6社

○地震の影響で売り上げ大幅ダウン。現状は回復しているものの、そのマイナス部分のカバーができていない。

○熊本地震でツアーや修学旅行の予約がキャンセルとなった影響で、大幅に減収となっている。また、博多港などへ旅客船の寄港は続いているが、爆買いの一巡や熊本地震の影響による乗船率の低下により、貸し切りバスの需要も減少している。

2. 現在の経営課題（複数回答）

- 経営課題としては割合の変動はあるものの前回同様「求人難」(48.3%)が最も多く、次いで「設備等の老朽」(30.0%)となっている。
- 新設項目の「販路拡大」(15.0%)と海外進出(8.3%)は製造業を中心に課題として挙げている。

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	31 (51.7%)	14	17
設備等の老朽	21 (35.0%)	10	11
過当競争	15 (25.0%)	6	9
売上不振	13 (21.7%)	7	6
利益減少	12 (20.0%)	7	5
為替変動	10 (16.7%)	6	4
原材料・原油高	9 (15.0%)	6	3
新技術の開発・研究	6 (10.0%)	6	0
販売経費増	3 (5.0%)	3	0
電気料金値上げ	2 (3.3%)	2	0
借り入れ難	1 (1.7%)	1	0



8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	29 (48.3%)	11	18
設備等の老朽	18 (30.0%)	9	9
為替変動	13 (21.7%)	8	5
過当競争	13 (21.7%)	5	8
売上不振	12 (20.0%)	4	8
利益減少	11 (18.3%)	4	7
販路拡大	9 (15.0%)	6	3
原材料・原油高	8 (13.3%)	4	4
新技術の開発・研究	6 (10.0%)	6	0
海外進出	5 (8.3%)	4	1
電気料金値上げ	1 (1.7%)	1	0
事業承継	1 (1.7%)	0	1

企業の主なコメント

製造業

- (求人難)ハローワークや派遣会社を通じて募集を行っているがなかなか集まらない。当社も高齢化が進んでおり世代交代の推進が必要。海外の実習生の増加も検討。
- (設備等老朽) 建屋も40年以上経過しており、耐震や老朽化対策も必要だが、耐震診断や設計だけで何千万円も必要であり対応できていない。
- (為替変動・利益減少) 為替の影響、および販売価格の低下で利益が減少している。

非製造業

- (求人難) 昨年に続き求人難であるが、正社員だけでなくパート・アルバイトも集まりにくい。
- (過当競争) 競合店多く過当競争にならざるを得ない。
- (売上不振) 昨年4月の軽自動車にかかる税制改正後売上が落ちているが、なかなか回復しない。
- (為替変動) 資材等の確保には輸入に負うところが大きい。年間で20円も変動すれば購入計画の対応が難しい。

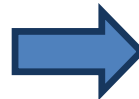
3. 今後の設備投資（製造業）

- 「積極的な設備投資」(40.0%)が前回調査より倍増。「昨年並み」(23.3%)が前回より半分以下となった。また、「控える」「計画なし」が合算して(13.4ポイント)増加した。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多い。

1月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	6 (20.0%)
昨年並み	17 (56.7%)
控える	3 (10.0%)
計画なし	4 (13.3%)



8月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 (40.0%)
昨年並み	7 (23.3%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	6 (20.0%)

(参考)

11月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	12 (40.0%)
控える	2 (6.7%)
計画なし	5 (16.7%)



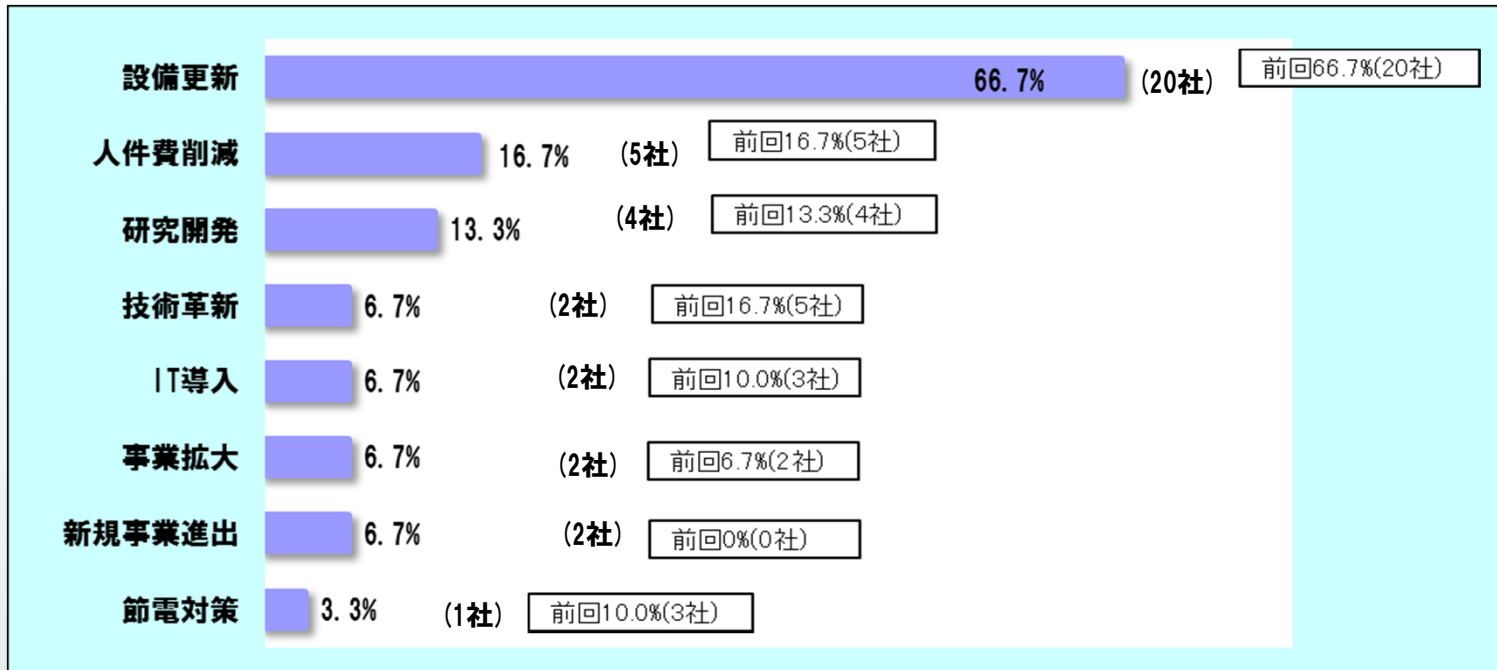
5月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	12 (40.0%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)

設備投資の目的（複数回答）

注）赤字は部長用のみ一般は（）で表示。



企業の主なコメント

- 福岡工場の隣接地を取得（買戻し）した。今後倉庫として活用予定。
- 工場の拡張に伴いライン生産の向上に取り組む。また、大型の射出成型機（1,300t）を導入し、自動車関連の新しい仕事に取り組んでいく。
- 品質的に競合他社を圧倒的に凌駕できていない現状を鑑み、最新設備での採算性アップ（生産コストを下げる）によって価格競争を勝ち抜く。品質での優位性維持のため開発投資も積極的に実施する。

4. 雇用状況

- 製造業では43.3%の企業が不足と回答し、1月調査時点より少し減少したものの、不足感が続いている。
- 非製造業においても60.0%の企業が不足と回答しており、1月調査時点の53.3%を6.7ポイント上回り、不足感が強くなっている。

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	2 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)
適正	27 (45.0%)	15 (50.0%)	12 (40.0%)
不足	31 (51.7%)	15 (50.0%)	16 (53.3%)

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	3 (5.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)
適正	26 (43.3%)	16 (53.3%)	10 (33.3%)
不足	31 (51.7%)	13 (43.3%)	18 (60.0%)

(参考)

11月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	2 (3.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
適正	27 (45.0%)	14 (46.7%)	13 (43.3%)
不足	31 (51.7%)	14 (46.7%)	17 (56.7%)

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	3 (5.0%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)
適正	23 (38.3%)	16 (53.3%)	7 (23.3%)
不足	34 (56.7%)	14 (46.7%)	20 (66.7%)

企業の主なコメント

製造業

- 人が足りなくて外注に頼っている面がある。
- 従来高卒は工業高校に限っていたが、商業科でも普通科でも構わない。OJTで対応する。社長は女性採用も検討。
- 業績が伸びる見込みであるため採用を増やしたい。
- 熟練工の退職による人材不足。設計開発技術者の不足が深刻。
- 職員全体数では満足しているが、職種内容にミスマッチがあり、専門的な技術の後継者の育成に課題がある。

非製造業

- 佐賀勤務ではなかなか採れないので今年4月に福岡開発センターを開設。今年は早くから内定を出していたが辞退者も相当発生。
- ハローワークに登録しているがなかなか応募がない。現状正社員1~2名パート3~4名必要。
- サービス部門の人材が不足している。
- 仲居さん不足のため食事の部屋出しを中止。レストランへ変更し希望の場合の部屋出しは別料金へ。